

中国総合研究・さくらサイエンスセンター

# 第119回 研究会

## 詳報

### ■ 研究会開催報告 ■

#### 「習近平政権の長期化へ、期待と懸念」

日 時：2018年7月13日（金）15:00～17:00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

#### 【講演概要】

今年3月、習近平二期政権をスタートさせた。憲法改正で、長期政権化を可能にした習氏は、演説で「中華民族の偉大な復興の実現」を訴え、国益を守る姿勢を前面に打ち出した。ただ、内政では貧富の格差拡大といった深刻な社会問題が横たわり、外交でも、日中関係の新展開、米中間の貿易問題、朝鮮半島の非核化問題など火種を多く抱える。強い指導者を演じたが、「内憂外患」の中で難しい政権運営を余儀なくされる。

習氏は、アメリカを超え、世界一の大国とさせたい夢の中、どんな強い政策を取るのか？今回の全人代に特別招聘代表として出席したアジア通信社社長の徐静波氏が、細かく分析する。

#### 【講師紹介】

徐 静波（じょ せい は）氏：株式会社アジア通信社(亜洲通訊社)  
代表取締役社長



#### 【略歴】

1963年9月中国浙江省生まれ。中国の国家教育部、中国教育新聞社記者を経て、1992年4月私費留学で来日。東海大学大学院文学研究科専攻後、同大学研究員、在日中国語日刊紙の副編集長を経て独立。

2000年3月、株式会社アジア通信社を設立、代表取締役社長に就任。2001年8月、日本初の中国経済情報専門紙『中国経済新聞』創刊、編集長兼任。

2004年10月から、モバイル放送の番組『中国経済最前線』にも企画、出演。2008年10月、中国語日本ニュースサイト「日本新聞網」を開始。早稲田大学特別非常勤講師に。

1997年から連続20年、中国共産党全国代表大会および全国人民代表大会の取材を中国政府から認められたただ一人の在日中国人ジャーナリスト。中国政治、経済の最新動向に精通し、特に中国の最新政治事情、流通業、製造業については講演、執筆も多く、中国の指導者や大手企業の会長、総経理なども交流が深い。外資系企業の中国戦略、地方の投資誘致などにも詳しく、日本数社大手企業のアドバイザーとしても活躍している。中国国家主席習近平、胡錦濤、江沢民（当時）、中国総理温家宝、朱鎔基（当時）、チベット仏教最高指導者ダライラマ及び日本元総理大臣中曽根康弘、村山富市、橋本龍太郎、森喜朗、安倍晋三など中日両国政治要人、経団連会長御手洗富士夫、トヨタ自動車社長豊田章男、ユニクロ社長柳井正など財界要人を取材。

日本演歌歌手長山洋子（2007年）、新垣勉（2008年）の中国初コンサートの企画、演出を担当。2009年、中国人民解放軍歌舞団の日本公演（団長：中国国家主席習近平氏の奥様である彭麗媛女史）の広報を担当。

1. 講演録	2
2. 講演資料	12

## 講演録

### 【開会】

これより JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター第119回の研究会を開催する。本日は株式会社アジア通信社の代表でいらっしゃる徐静波先生をお招きし、『習近平政権の長期化へ、期待と懸念』と題し、ご講演いただく。先生のご経歴の詳細は割愛させていただくが、歴代の中国の国家主席や日本の総理大臣の取材をはじめ、20年以上にわたって中国共産党、中国人民代表大会の取材を続けていらっしゃる。中国の首脳、官僚、財界と強いつながりを持ち、多くの書籍を執筆されている。それでは先生、どうぞよろしくお願いいたします。

### 【講演】

ご紹介いただきましたアジア通信社の徐と申します。本日は暑い中大勢の方にお集りいただき、ありがとうございます。

今日のテーマは習近平国家主席の長期政権、主な課題について、そして中国とアメリカの貿易戦争についても少し触れたいと思う。

#### 1. 「習一王」による長期政権の誕生

今年は習近平政権が誕生して6年目となる。3月、中国は日本の通常国会にあたる全人代を開き憲法を改正した。改正内容の主な点は、国家主席の任期延長だった。これは大きなポイントである。もともと任期が決まっていたが、この任期を撤廃して無期限とした。昨年秋の19回党大会においては、その様な噂は出ていなかったが、今年1月頃から聞かれるようになった。結果として、噂は本当であった。日本のマスコミもいろいろと予想はしていた。

憲法改正の2番目の主な内容は、習近平国家主席の思想が憲法に加わったことである。『習近平新時代社会主義思想』というものである。19回党大会でスローガンとして出てきたが、憲法に加わったのは今回が初めてである。中国共産党は1921年に結党され、まもなく100年となる。100年の歴史の中で個人名がついた思想は、『毛沢東思想』しかない。鄧小平は『理論』、胡錦濤は『科学発展観』、江沢民は『3つの代表』と、それぞれに理論があったが、習近平国家主席は『習近平思想』という言葉をつけた。今、中国ではすべての公務員、共産党員が習近平思想を勉強し、また徹底的に教育を施されている。全国の幹部、党員に向けて、習近平思想を統一してもらいたいというキャンペーンを昨年の秋ごろからずっと続けている。

憲法改正のもう一つの大きなポイントは、全世界、地球の運命共同体を作るというスローガンである。中国政府ははっきりと、中国政府の指導で一带一路だけではなく、全世界の地球人の運命共同体を作りたいと宣言した。昔、毛沢東は人民を解放するというスローガンを掲げたが、今回は運命共同体を作りたいということ

だ。目的は似ている部分もあるが、やり方は少し違う。革命ではなく、経済でどのように地球を一体にするかという目標である。

このテーマを管理しているのは、中国中央軍事委員会副主席の張又俠氏。この写真(資料2ページ目)は私が撮った王岐山氏だ。昨年の5月、私は、王岐山氏は絶対に中央政権に残るという持論を明らかにしていたが、今回やはりその通りとなっただけではなく、中国政府の中では実際のところ、トップセブン(中央政治局常務委員会の7名)に匹敵する権力がある。首相の李克強氏より、力を持っている方である。王岐山氏の前任は李源朝氏。李源朝氏は国家副主席になっても、なかなか公には顔を出さなかった。5年間どんな仕事をやっていたのか、正直わからない。王岐山氏は昔、「消防隊長」という役職名で、中国のあちこちで危険なことが発生した時はいつも彼が派遣され、現場で指揮をとっていた。習近平政権では過去5年間、政党政治の腐敗取り締まりの実際の指揮権をとっていたのは王岐山氏だった。王岐山氏は習近平国家主席より年上で兄のような存在であり、過去5年間で中国、あるいは習近平政権の基盤を固めた功労者とされている。中国は今まで68歳を定年とし、この年になると引退することになっていたが、王岐山氏は68歳を超えた現在でも政権に残り習近平国家主席の第一補佐として頑張っている。

王岐山氏が国家副主席になったことに加え、今回の憲法改正における重要ポイントとなるのが、国家主席が職務を行えない場合は、国家副主席が権力を代行することが今回の憲法改正で加えられた事だ。これまでは中国の最高指導者が職務を行うことが不可能な場合は、中央委員会を開いて次の指導者を選出していた。今回の憲法はそうではない。副主席が国家主席の権力を代行する。憲法で明確に「国家副主席が権力を代行する。」としたのは、今回が初めてである。だから王岐山氏の力はものすごく強く、実権がある人ということだ。

5月、北朝鮮の最高指導者である金正恩氏は2回目の中国訪問として大連へ行った。大連で習近平国家主席と会談した。当日の夜、中央テレビがどのようなニュースを放送したかということ、1番目は習近平国家主席と金正恩氏の対談、2番目は王岐山氏が北京で会談したこと、3番目は李克強氏が湖南省で視察したことであった。この序列について、どういう意味合いを持つかというと、習近平国家主席が北京を不在にしても王岐山氏がしっかり留守番をしているということだ。日本で言えば、総理大臣が地方視察に行ったり海外訪問をしたりしても、官房長官がちゃんと守っているということだ。そういう意味合いを中国国民に対し発しているのだ。だから習近平主席と王岐山という体制はこれからも長く続くと思うが、この体制があれば中国の政治基盤はものす

ごく固くなるだろう。

## 2. 習近平政権の暗号：2035

資料に『習近平政権の暗号』と書いているが、今日ご来場されている日経新聞の中澤氏がこれに関する本を書かれている。習近平政権の暗号は”2035”だ。

これはPRだが、この本は日経新聞出版社から出ているので、皆さんぜひ読んで欲しい。

2035 はどういう意味かという、現在中国は3つの大きな課題に取り組んでいる。1番大きな課題は政治である。中国人の性格は日本人とは違う。日本人は昔から天皇を倒して自分が天皇になるという発想が全くないが、中国人は、誰でもそういう発想を持っている。そういう発想は中国では革命家思想と言われている。中国の政治の歴史の中で、時代がどんどん変わっているのは、革命を起こして前の天皇を倒し、自分が天皇になるという経緯があるからだ。習近平国家主席は、10年前に指導者をすべて決めたが、それに納得できない人が結構いた。例えば周永康氏、薄熙来氏は納得していなかった。彼らは自分も総理大臣、あるいは国家主席になりたいと思っていたが、闘争があり結果として刑務所に入った。だから今、習近平政権はかなり安定していて、政治については大きな問題はないと思っている。



習近平国家主席は王岐山氏と組んで一生懸命政治腐敗の取り締まりをやっている。今の中国の公務員、共産党員、役所の幹部たちがどのように生活しているか。例えば自分の娘が結婚式をやるとなったら、何人呼べばよいか、いくつテーブルを用意するか、といったことを自分では決められない。すべて党の規律検査委員会に報告しなければならず、相談して決める。もちろん、お祝いのお金ももらえない。もしもらったことが分かったらすぐクビにされる。日本人は出張先等で仕事が終わってからスナックへ行くが、中国の幹部は出張先でスナックに行ったらすぐクビにされる。直接家に帰ってお酒を飲んでも良いが、ゴールデンウィークとか、中国全人代の期間中等に自宅でお酒を飲んだら、それも

処分される。かなり厳しい状態になっている。公用車で学校へ子どもの出迎えに行くとか、公用車で田舎へ帰って母親に会いに行くなど、全部やめている。なぜかというに車にGPSがついていて、行動が全部わかるからだ。だから公用車でスーパーに行くこともできない。ばれたら一発で処分されるというくらい、日本の公務員より厳しく管理されている。

これにはみんな文句言っている。やる気がなくなると。しかし、やる気がなくてもクビにされるので、やるしかない。だから中国の公務員は結構大変だ。それはさておき、過去5年間の習政権の腐敗・汚職取り締まり状況から見て、中国の公務員は初めて何ができて何ができないかが分かった。この宴会に出席していいかどうか、というようなことだ。先日、上海でイベントに参加したが、その時参加者みんなにお土産があった。上海の市政府の関係者は、1人も取りたがらない。中身はお菓子だと言ったが、それでも無理だと。持ち帰ったら処分されるからと。そこまで徹底している。

このように、過去5年間一生懸命頑張って、中国政治は本当にクリーンになった。これは否定できない。過去半世紀、共産党が国を治めて今のようにきれいな政治になった時期は無かったが、今はそれが実現している。それは本当に習近平政権の1つの大きな実績と言えるだろう。

では政治はクリーンになったが、経済はどうか。中国国民は本当に現利主義者である。政治はでもいい、自分には関係ない。来年の給料が上がるか上がらないかということの方が大きな問題だ。マンションを買い手が値段は下がるのか、不動産の値段はこれからまだ上がるのか、株価は上がるのか、ということにとっても関心がある。こうしたことから、習近平政権は今年から「中国経済の健全化計画」を立てた。10年スパンで計画しているが、今年1年目にしてアメリカと貿易戦争を始めてしまった。中国経済はこれから大変な状況になると思う。

中国経済で難しいのは、石油等とか交通とか諸々、国家経済の根幹を成し柱となる産業をすべて国営企業が治めているという点だ。しかし、国営企業はあまり利益が出ない。最近、天津の国営企業が倒産した。負債額は日本円だと300億円くらいで、中国にとっては結構大きな負債だった。だから、これから中国の国営企業はもっと倒産するケースも出てくると思われるが、これをどうするかというのが大きな課題の1つだ。

もう1つの大きな課題は民営企業。中国の雇用の85%が民営企業だ。国家の税金の65%も民営企業が貢献している。しかし今の民営企業は結構厳しい状態になっている。なぜかという、中国は税金が高い。アメリカより高い。だから中国の一部企業は、アメリカで工場を作ってアメリカ人を雇用して商売している。私の会社

も中国の製造業の企業を1つ買収した。自動ドアを作っている会社だが、調べてみたところ、24種類の税金を払わなくてはいけない。しかもこの税金は全部天引きされる。今日口座を見たら100万円あっても、明日また口座を見たら2万円しかないというような状態だ。税金とか組合の費用等に取り立てられる。日本は請求書が送られてきて、支払い能力があればすぐ払うし、できなければ何度も督促してからの支払いということもあり得るが、中国の場合は一括で天引きされる。そういうやり方なので、企業の負担がものすごく重い。中国政府としては減税政策もやっているが、企業としてはその効果をあまり感じていないようだ。

もう1つは中国の産業。日本は1万円あったらだいたい5,000円は技術開発に使う。中国は1万円あっても技術開発にはおそらく2,000円しか使わない。そして4,000円を市場開発に使う。だから、モノが売れば良いというのが中国人の発想だ。

今、アメリカと揉めているチップの問題がある。中国の携帯電話製造量は世界1位になっているが、チップはアメリカや日本から輸入されている。車のエンジンも同じだ。中国は13億人の人口があって、これほどたくさんの国営企業があるが、飛行機や自動車のエンジン開発を10年20年と頑張っても、うまくできない。IT企業もチップを一生懸命開発しているが、なかなかうまくいかない。だから全部海外から輸入しないといけない。あくまで形はメイド・イン・チャイナだが、中身は全部メイド・イン・ジャパン、あるいはメイド・イン・アメリカ。例えばiPhoneでも同じだが、主な部品の37%は日本製。中国の1台のiPhoneによる純利益は40円しかない。

先日、李克強総理が26年ぶりに日本に来て中国大使館の幹部にひとこと言った。羽田空港に着いて車に乗り、東京の街を見て回ったが、あまり変わっていないと思った。しかし最後に北海道に行って、トヨタの工場を視察した。札幌にある部品工場だが、トヨタは今回、李克強氏のために未来車を全部集めてその工場に展示場のようなものを作った。李克強氏は1時間かけて1台1台見て、中国と日本の科学技術の開発能力の差はどのくらいあるかと考えた。彼は中国大使館の幹部にはっきりと言った。「私は驚いた。これほどにも差があったとは想像していなかった。少なくとも車の新エネルギー分野の開発については中国と20年くらい差がある」。今、中国はガソリン車と電気自動車を中心に開発しているが、今回、トヨタのショールームを見て、李克強氏は水素燃料を使った自動車がいかに素晴らしいか初めて分かった。水素で800キロも走れると聞いて、中国も水素燃料を導入すべきだと方針を決めた。中国国有の研究施設から私のところに、ぜひトヨタの水素エネルギーについて詳しい情報を教えて欲しいと連絡

があった。私もそういう情報は持っていないので、トヨタに問い合わせしないといけないのだが。中国はこれから水素を車の燃料だけではなく、新エネルギーとして注目し始めているということである。

正直言って、中国経済は立て直すにはものすごく時間がかかる。中国自身が一生懸命頑張っても、今後10年というのは日本を含めた国際経済の影響をすごく受ける。特に中国とアメリカの経済関係、中国と日本の経済関係が関わってくるので、中国だけで頑張っても経済をうまく回すということはできない。中国国民がやっと「明日がある」という感覚になるまで、10年耐えなければならぬかもしれない。私の予想としては、10年経てば経済も多少うまくいくようになっているのではないと思う。

今、大きな問題になっているが、中国経済はこれからどういった分野で頑張れば良いのか。中国は少子高齢化が日本よりも早いスピードで進行している。2人目の子供を持っても良いということになったものの、お金のある人は2人目を産めるが、お金のない人は子供を産めない。去年の出生率から見ると、2番目の子どもを持つという人が50%いるが、結果として全体の出生数は2016年よりも63万人減っている。2番目の子を持つのはお金持ちの人で、お金のない人は1人もできないという状況になっている。中国は格差社会で、格差は縮小しているのではなく、ますます拡大している。

うまくいけば2027年、中国経済は中国国民が納得できる状態になっている可能性もあるが、もう中国にはもう一つ大きな課題がある。それは社会問題が深刻化していることだ。例えば教育、医療。中国では市長を務めた人、あるいは中国政府の局長以上を務めた人は定年退職をしても医療費は無料。外国からの高い薬も自由に使える。しかし一般国民はそうではない。中国ではこうした特権階層、特別キャリアを持っている人たちが約50万人いるから、中国国民はものすごく不満を持っている。

私は以前大分へ行って、村山元総理を尋ねた。村山元総理は今94歳になったが、朝、太極拳をやり終わると、自転車でスーパーに買い物へ行く。私は村山元総理が自転車に乗っている写真を撮って記事を書いたが、中国ですごく話題になった。日本の元総理が94歳になっても自転車でスーパーへ買い物に行かないといけない。それはちょっと失礼ではないかと。

中国の前指導者たちの周りに、結構なスタッフがいる。自分は何もしなくてもいい。だから、国が違うな、と思ったが、これも1つの医療の不平等ということだ。

もう1つは教育の不平等。日本の場合、沖縄でも北海道でも、頑張って試験の点数をとれば東大に入れる。中



国はそうではない。各省で枠がある。例えば北京大学が1,000人募集したとする。500人は北京市民、残りの500人分は各省に枠を分ける。例えば上海には20人、浙江省は10人、四川省は15人というように。結果として上海、浙江省、四川省で成績の良い人は北京大学に入れるが、それ以外は北京大学に入ることはできない。北京市民で500番目に北京大学へ入った人の成績よりも点数が良くても、枠が無いから入ることはできない。結果として同じ北京大学の1年生でも、大学試験の成績が50点くらいの差が出てきた。中国で50点と言えば大きな差である。全国統一テストを実施したり、北京大学独自の試験で成績の良い人から1,000人選ぶというのであれば平等だが、各省別で枠を決めてしまうのは不平等だ。

それだけではなく、出稼ぎ労働者も大勢いる。出稼ぎ労働者の子どもたちは、戸籍が田舎にある。小学校・中学校は上海や北京で通っても、大学試験の時は故郷に帰らされる。なぜかという田舎出身の子どもたちは猛勉強して、上海や北京に住んでいる子どもよりも良い成績を持っているから。もし枠を設定しなければ、田舎の子たちが全員北京大学に入れるかもしれない。それは困ると。しかし故郷を離れて10年、15年も経っているし、帰っても祖父母しかいないから、生活に慣れることができない。そういう教育の不平等がある。

そして法律の不平等。今、中国は公安の取締まりをやっているが、いろんな問題が出てきた。例えば公安部の副部長とか国家安全部の副部長とかが不動産会社の社長と組んで、対立している会社の権利を減らして友達の会社に利益をもらえるようにするとか、そういった問題がどんどん出てきた。本当に昔はそういうことをやっていたんだと。

中国と日本の大きな違いがある。日本は60年代から90年代まで高度成長期があって、全国一律の社会保障制度ができています。田舎の高齢者も東京の高齢者も大体同じ待遇の年金をもらっている。先ほども申し上げたように、中国は、局長クラス、市長クラスの人定年退職しても前の給料をそのまま年金としてもらえるが、国営企業の定年退職者は地方によって年金が違う。例えば上海の会社の社員は定年退職したら最低4,000元もらえるが、雲南省の国営企業の定年退職者は1,500元しか年金としてもらえない。約3倍の差がある。更に、雲南省の田舎だと1カ月あたり120元しかもらえない。なぜかという、昔の農村人口にあたるから。しかし、昔から都市の会社に勤めていれば年金を払ったことが無くても4,000元もらえる。同じ中国国民なのに田舎にいと120元しかもらえないので、ものすごく不満がある。しかし雲南省の高齢者の年金と上海に住む高齢者の年金を統一するには、中国は40年くらいかかると思われている。

更に今の大きな問題として、年金が足りなくなっている。去年の3月の全人代の記者会見で李克強氏が明言し、東北3省の高齢者が市政府に殺到した。なぜなら3カ月間年金をもらえなかったから。最後は中央政府がお金を出して、この問題を解決した。こうした問題はますます深刻化するだろう。日本と同じで、年金を払う人は減っているが、年金をもらう人はどんどん増えている。今、中国では60歳で年金がもらえるが、これから何歳でもらえるかというところだ。中国政府としてはどういった対応策をとろうとしているかというところ、国営企業の利益の一部を国家年金に回すと。それはいいのだが、国営企業はなかなか利益が出てこない。それも大きな問題だ。

平等、公平公正な社会を創るためにどのくらい時間がかかるかと言うと、経済健全化を目標とした2027年からあと8年あるいは10年必要だと思う。だから習近平政権は2035年まで続かないと良い結果が出てこないだろう。それが習近平政権の暗号、“2035”だ。

### 3. 習近平政権の目標

東京オリンピックの年である2020年に小康社会を実現することを習近平政権は目標としている。中国共産党は1921年に設立され、100周年となるその年に中国の貧困人口をなくし、みんな裕福になると。過去5年間で中国の貧困人口は6,000万人削減されたが、まだ3,000万人の貧困人口が残っている。これから2年くらい頑張って貧困人口をすべてなくし、小康社会を実現するというのが、1つの目標である。

もう1つは2035年は一番大きな目標を設定している。この年にアメリカを超えて世界一の国になるというものだ。その時の中国のGDP総額は約50兆ドルになって、アメリカを超えるという予想だ。それでアメリカ、トランプ大統領が怒って貿易戦争が始まった。

そしてもう1つの目標は中華人民共和国設立100周年となる2049年にある。その年には中国は世界で一番強い国、リーダーになるという夢だ。言葉としては、富强、民主、文明、調和、美しい社会主義近代化強国と言っている。中国人としては、この目標を見て本当にうれしかった。我々中国は唐の時代のような世界で一番強い国になる、あるいは中華民族の大復活をするのだと期待した。しかしアメリカをはじめ、世界の国々がこの目標をどのように見ているかというところ、意見は様々だと思われている。

### 4. 「強人政治」の復活

次に「強人政治」。毛沢東時代は強人政治だったけれども、鄧小平時代は強人政治とは言えない。なぜなら彼は軍事委員会の主席委員になったこともあるが、党の総書記と国家主席になったことがないから。行政では副総理までが彼の最高ポストだ。しかし彼は胡耀邦や

趙紫陽といった若手を起用して、自分は後ろに下がって指揮をしていた。彼の一番の実績はやはり改革開放であり、今年是中国改革開放 40 周年だ。日本で言うところの明治維新のように、国を挙げて欧米諸国と接触するようになった。そして資本主義国家からの投資を受け入れた。その当時の中国人は、外国の資本が入るということで、ものすごく不安に感じていた。中国は社会主義ではなくなるのか、昔の帝国主義者、資本主義者が入ってきて中国は存続できなくなるのではないかと、うほどまでに心配していた。

しかしこの 40 年、中国は一生懸命頑張って世界第 2 位の経済大国になった。これはやはり鄧小平の功績だ。我々としても鄧小平にものすごく感謝している。彼の改革開放が無ければ、私はこの場に立つことは無かっただろう。と言うのも、海外留学も当時の中国はできない状態だったからだ。改革開放によって海外留学ができるようになったのだ。

鄧小平の時代が終わって江沢民の時代となり、胡錦濤時代に入った 20 年間で中国は何をやったか。鄧小平は、1 人が最高指導者になって全部を決めるという強人政治は中国によくないと認識していた。毛沢東主席は強人になって彼の一言で文化大革命と大躍進が起き、中国はボロボロになった。だから鄧小平は集団指導体制を作ろうとした。簡単に言えば、1 人の指導者を決めるのではなく、みんなで相談して決めましょうということだ。政治局常務委員ももともと 5 人だったのが 9 人になった。この 9 人は各分野の担当を割り当てられた。そして党の総書記、江沢民や胡錦濤は班長としてあるいは司会者としてみんなの意見をまとめて最後に決める事とした。鄧小平はその当時、ものすごく理想的な発想をしていたのだが、結果は違った。各分野を 1 人が担当しているので、それぞれみんな暴走してしまった。

習近平政権が誕生して、また強人政治に戻る、習近平国家主席が最後に決める。それが良いかどうか、中国国民はネット上でいろいろと議論している。そのやり方が良いという人もいる。というのも、中国はこれまで民主制度を実施したことがほとんどない。始皇帝の時代、漢の時代からこれまでの約 3,000 年の歴史の中で、中国はすべて天皇制だった。民主制度は 30 年しかない。孫文氏が清の時代を終わらせ、1949 年に中華人民共和国が誕生するまでの約 30 年間は、民主制度を導入した。しかし全国選挙は 1 度もやったことがない。なぜなら内政での争いやと抗日戦争など、ずっと争いが起きていたからだ。だから正真正銘の民主制度を中国は 1 度も導入したことがない。中国人はあくまで、本当に国民のために一生懸命頑張っている、方向の間違った新しい指導者を望んでいる。そういう指導者がいれば、中国国民はみんな安心できる。それが中国数千年の政治文化である。

民主国家から見ると「これは独裁ではないか」と言うが、中国人としては、「これが中国のスタイルに合っている」と思っている。だから、強いリーダーシップのある人が中国を引っ張って発展していくのだという考えの中国人も今、増えている。中国のマスコミの報道の仕方、習近平国家主席を褒めるような報道の仕方はあまり好まれないが、習近平国家主席本人が一生懸命頑張っている姿が支持されていることは間違いない。



## 5. 国務院の権限を弱体化

今、中国の指導体制は習近平国家主席が中心になっているが、どういう風に変ったかということ、共産党中央は立案者、提案者である。日本の自民党ではないが、案を作って国会に提出する。国会に提出する前に、習近平国家主席を中心に最高指導部の承認を得ないといけない。つまり、習近平国家主席が最後に決定する。そして国務院が実行するという体制になっている。昔はいろんな指導組があったが、今年に入って指導組は全部変わって委員会になった。各委員会の主任は習近平国家主席で、副主任は王岐山氏と李克強氏。つまり、どんなことがあっても、習近平国家主席と王岐山氏、李克強氏の 3 人で相談して決めるということになっている。そういうやり方は、アメリカと似ている部分がある。例えば外交問題。王毅氏が外交部長になっているが、王毅氏の上に楊潔篪氏がいて、その上に李克強氏、王岐山氏、習近平国家主席と続く。だから正直なところ、王毅氏は本当に執行役員である。

今の外交委員会の主任も習近平国家主席で、その中下に王岐山氏と李克強氏がいる。楊潔篪氏が入っているかは、報道を見る限りわからない。あくまで外交については習近平国家主席、王岐山氏、李克強氏の 3 人で決めるということになっている。

李克強氏が 26 年ぶりに東京に来た時、私も追いかけて取材した。彼は日本を再認識できたし、中国と日

本は競争対立の関係から、協力関係にこれから変わるという合意をした。今回の全人代を見ると、国民の一部権利が党に帰属することになっている。例えば、新聞、映画、テレビの権利はもともと国民が管理していたが、これらが全部、中央宣伝部へ帰属することになった。私を含め、在外の華人・華僑の権利も、もともと国務院の弁公室が管理していたが、この弁公室をなくして党中央統一戦線工作部に帰属させた。だから国務院の権威が弱体化したのは間違いない。国務院は決定部門ではなく、あくまで実行部門だということだ。決定は全部中国政府が行い、国務院に実行するよう支持を出す。

## 6.米中貿易戦争の真実

2035年に中国はアメリカを超えて第1位の大国になりたいというスローガンを打ち出している。このスローガンは、昨年秋の19回党大会で出された。習近平国家主席は3時間半スピーチをしたが、その中で2035年に社会主義的な近代国家を実現したいと言った。そしてその年の中国のGDP総額は51兆ドルになり、アメリカを超えて世界1位の経済大国になるという説明が出された。この資料は党の教育資料にも入っている。中国人はこのスローガンを見て、我々はアメリカを超えて世界で1番強い国になりたい、中華民族を1,000年ぶりに復活させたいという夢を持った。この時、アメリカは中国が本気なのか半信半疑であったが、中国は今年の全人代で、その目標を具体化した。つまり、工程表を作ったのだ。2020年までに何をしたいか、2030年までに何をしたいか、2049年までに何をしたいかと、全部の工程表をつくった。これでアメリカも初めて、中国が本気だということがわかった。その結果、アメリカは、これはいけないということで、貿易戦争をやることになってしまった。

我々も今年3月の全人代に参加したが、この会期中に北朝鮮の金正恩氏が中国を訪問するという情報は全くなかった。全人代が終わったらアメリカと北朝鮮は戦争をやるかもしれない、ものすごく心配していた。しかし全人代が終わって、金正恩氏が中国を訪問するというニュースが流れたので驚いた。習近平政権は長期政権になり、社会主義の旗を絶対に倒さないと世界に宣言した。同時に、中国の革命思想、革命ノウハウを海外に輸出したいと、今回の全人代で堂々と発表した。金正恩氏はこの発表を見て、中国と北朝鮮は革命の同志であると思い、中国へ行くことを決めた。習近平国家主席のやり方や目標が一緒、同じだと考えたのだ。

逆にトランプ大統領が刺激され、中国をどうしようかと考えたところ、結果が2つ出た。貿易戦争の本質はどういうものかという、人民元とアメリカドルの戦争である。現在の中国の準備通貨は3兆6,000億ドル

ある。このお金は全部中国のお金というわけではない。約5,000億ドルは外資企業が中国で生んだ利益の貯金である。アメリカから見ると、5,000億ドルの赤字だ。その他も諸々あって、中国自身のお金は1兆ドルしかない。アメリカは認識している。一方で、中国の人民元はどんどん海外へ流出している。5月に李克強氏が来日した時、金融への中国と日本の協力体制、新しい枠組みを作った。アメリカが最も心配しているのは、中国人民元が本当に世界第2位の通貨になったら、アメリカドルがどうなるかということだ。アメリカという世界で1番強い国はドルで支えられている。ドルがなくなったらアメリカは存続できないと、アメリカの政治家や知識人は考えている。トランプ大統領はそれをよくわかっている。

実際、中国人民元は2017年、世界の貿易量あるいは取引量の中で3%しか占めていない。しかし中国の民営企業の声は大きい。例えばアリババのAlipayや、WeChat Payは全世界に展開したいと考えている。そして世界の国々は、「これは危ない、人民元が我が国に侵入してくる」と心配している。実は、この6月から沖縄のモノレールはAlipayによる運賃支払いの実証実験を行っている。これは中国で大きなニュースになった。買い物ではなく、日本の交通手段にも中国のAlipayは使えるようになった。もし東京のすべての地下鉄、在来線、新幹線を含めてAlipay、WeChat Payが使えるれば、中国は世界でも強い金融大国になるという発想を強く持っている。それをアメリカは非常に不安視している。我々のドルはどうなるのか。中国は早めに人民元を普通の国際通貨として使ってもらいたいのだが、なかなかアメリカは「イエス」と言えないでいる。最近、中国の一部の学者が計算して、アメリカが関税20%をかけてもその枠は500億ドルしかないから、中国への影響はあまりないという楽観的な見方も出ている。私はそれは違うと思う。500億ドルの商品に対して関税をかけると決まった時、日本も中国もニューヨークも、株式市場が暴落した。もしこれ以上の数字が出てくると、世界が混乱するだろう。世界が混乱したら、輸出ができなくなって、中国経済の回復も難しくなる。

日本企業にもダメージがある。日本企業は中国で材料や部品を作って、アメリカに輸出している。これもメイド・イン・チャイナとなるので、20%の関税がかかる。一昨日、アメリカの第2波が来た。数千種類の商品にも10%の関税をかけると発表された。中国政府もすぐ反応した。アメリカは、次には2,500種類の商品に20%の関税をかけるという準備もしている。トランプ大統領は一步も譲りたくないという態度を見せている。

中国は一生懸命抵抗しているが、なかなか効果が出てこない。一番心配しているのは、中国の金融関係の会社と、製造業だ。これらは今後2、3年、うまくいけるか

どうかものすごく心配している。

もう1つの点として、アメリカは中国のやり方をあまり気にしていない。中国は今、金持ちである。山東で上海合作組織会議（上海協力機構首脳会議）で300億円の基金を出した。日本円で5,000億円くらい。一帯一路構想に関しては、500億元、インドネシアやフィリピンに多額の資金を出している。中国は金持ちにみえる。

しかし、アメリカがどう見ているかというと、これらのお金はすべてアメリカのものだと主張している。中国は金で一帯一路のプロジェクトを進めたい、あるいは国際問題を解決したい、周辺国家と新しい協力体制を作りたいと考えている。しかしこれらに使っているお金は全部アメリカのものだと考えているので、トランプ大統領は不愉快に感じている。表では不愉快さを表現しているでは、裏にはもう1つの理由がある。中国がこれから勢力をどんどん拡大して、もともとはアメリカの征服地域まで足を伸ばしてくることを、アメリカは許さないということだ。それも今回の中国とアメリカの貿易戦争の大きな原因の1つである。

中国は100年の夢を叶えたいが、アメリカが邪魔してくるので反発している。アメリカは世界1位としての地位が中国に奪われてしまう可能性を危惧しているから、自衛戦争をやらざるを得ない。正直言って、トランプ大統領のやり方は直接的で暴力的だ。中国だけではなくヨーロッパや日本に対しても同じようにやっているが、そういうやり方はグローバル経済の原理原則に違反していると私は考えている。自己中心、アメリカ中心、アメリカ第一という発想は、やはり民族主義思想を植え付ける。トランプ大統領は2期目の大統領にもなりたいと考えているのはよくわかるが、アメリカの経済にどのような影響があるか、あるいは国際経済にもどのような影響があるか我々も研究しないといけない。

中国は反アメリカの同盟を作りたいのだが、残念ながらなかなか難しい。中国とアメリカがずっと戦争しているが、日本を含めみんな見ているだけだ。これからどうなるか、どちらが負けるかと見ているだけで、誰も手を出さない。これからどうなっていくのか、誰が負けるか、楽しみにしているくらいだろう。中国にはそれも意外に思える。中国から見ると日本もヨーロッパも被害者だから、みんなで反アメリカの同盟、連盟を作れば良いのではないかと思うのだが、G7の国々はアメリカと一心同体とまではいかないまでも、価値観や政治利益が一致している部分が多い。勝手に中国と手を組んでアメリカと戦うという勇気はない。

中国とアメリカの貿易戦争は始まったばかりだが、いつまで続けるか。アメリカはトランプ大統領の主義として、自分の利益にならなければやはり負けたくない

だろう。中国は中国で、面子がかかっている。おもしろいのは、これだけ貿易戦争をしても、トランプ大統領個人を批判することはない。なぜ中国は今、一生懸命我慢しているかというと、この裏に1つ大きな問題を抱えているからだ。台湾問題だ。中国の指導者として習近平国家主席は一生懸命頑張って、政治を整頓し、経済を立て直し、社会問題を解決し、最終的に中国は良い国になったと言える。中国人は満足できた。彼にとってもう1つ大きな課題は、国の統一だ。台湾をどうやって統一するか。

日本人は台湾も1つの国ではないかと思っている人もいると思うが、中国人は台湾は中国だと考えている。そこに議論の余地はない。今、アメリカが台湾のカードを使っている。南シナ海で台湾が支配している太平島を、アメリカに貸してあげようという動きが出てきている。そうすると、アメリカは南シナ海で基地を1つ作ることができる。中国政府として、これにはものすごく警戒しており、緊張感が走っている。もし本当にアメリカが太平島に進出するとしたら、中国と台湾は絶対に戦争になる。その強い決意を、中国はアメリカにはっきり伝えている。しかし中国としては、なるべくアメリカと台湾問題について平和的に解決したい。台湾を統一すれば、毛沢東を超えて中国の歴史に名を残す指導者となるだろう。習近平国家主席はその責任もあるし、そこまでの計画を立てていると思う。

## 7.中国全人代に参加した感想

この写真(資料11ページ目)は自慢だが、初めて1席の1番前に私が座っている写真だ。日本では1番前の席に座っているのは新米議員だが、中国では1番偉い人が前に座るのだ。

全人代の「特別招聘代表」として2週間ほど中国全人代に参加し、いろんな討論会にも出席した。そこには中国政府の高官も同席していた。中国は日本やアメリカのような民主制度を導入すべきか、じっくり議論した。中国の人口は14億人近いが、教育の格差が酷い。田舎の高齢者には、自分の名前も書けない人も多いが、沿岸部の人たちはみんな海外留学へ行っている。上海を見ればヨーロッパのように先進的だが、内陸部はアフリカのようなのだ。先ほど社会問題について説明したが、収入の格差も酷い。

もう1つ大きな問題は、中国人みんなに自分が天皇になりたいという発想があることだ。だから、日本式の国会議員の選挙制度を導入すると、あるいは政党を自由に作ることができると憲法で定めると、中国では一晩で1万個くらいの政党が出てくるだろう。そんなふうに膨大な数の制度が出てきてしまうような状況では、選挙はとてもできない。

私は今回、全人代に参加してみて、中国式の民主制度



やり方は、いいかもしれないと思った。中国人のスタイルに合っているのかもしれない。中国共産党は、自分の考え方を全部発表し国民に伝え、中国の8つの友党で相談する。8つの政党の指導者は全員、中国の衆議院副議長と参議院副議長という、国家指導者にもなっている。だから、選挙をする前に、まず相談しながらいったん決めて、決めた案として全人代に出す。少人数だが、少なくとも5,000人が関わっている。全人代の代表と政治の代表者は、合わせて5,000人くらいいるからだ。それから各地方の指導者だが、諸々考えると結局7,000人くらいになり、その人たちの意見をまとめて反映することができるのだ。

我々が取材をしているとき、中国人の国会議員をあまり褒めることはない。全人代では毎日約300人から400人くらいの代表の発言があるのだが、これらの発言から見ると、本当に中国の国会議員たちは政治、経済、文化、生活、社会などのいろいろな問題に対して、ものすごく厳しい意見や案を出している。それが、今回自分が代表として参加してみて初めて分かった。我々中国のマスコミ、日本のマスコミ、あるいは中国国民がネット上で批判している問題を、中国の指導部は全部わかっている。わかっているが、なかなか解決できない。あるいは、解決できる時期が来ていないということもわかっている。これから5年間、10年間とかけて順番に解決していけると私は信じている。

もう1つ、習近平の長期政権が誕生したことで、中国国民はほっとした部分もある。党内の闘争が終わったからだ。習近平国家主席に挑もうという人は、今、誰もいない。これから安定期に入ると私も信じている。

もう1つは中国とアメリカは貿易だけではなく、政治、外交、そして軍事については競争対立が長期化すると見ている。アメリカは第1位の大国として自身を守っていかなければならないし、中国はこれからもっと発展して世界1位の国になりたいという夢がある。その中でも協力しながら共に発展していく部分はあと思うが、対立や摩擦は長期化するだろう。

最後に日中関係。今回の全人代で、日本について王毅氏や李克強氏をはじめ、中国の国会議員はあまり批判しなかった。以前は一生懸命批判していたが、前向きな話をした。すなわち、日本と中国はこれからどういう風に協力体制を作るか、関係を改善して特に世界に貢献しようかと。尖閣諸島の問題が終わり、歴史問題もあまり大きな問題にならなくなった上に、日本としてはあくまでアメリカの随行で、自分が前面に出て戦うという気はないだろう。今回の李克強氏の訪日の際も、日本と中国の協力プロジェクトは87項目できていると言った。

こうした流れの中で注目すべきは、日本と中国は第三市場で協力体制を作ると、昨年11月にベトナムで

APEC 会議があった際に安倍総理大臣と習近平国家主席が初めて合意したことである。日本が海外に進出する際に強みはインフラ整備能力だ。しかし、少子高齢化社会となり、日本のインフラ市場もどんどん縮小しているの、これからどうすべきかという悩みもある。中国は生産能力が過剰なので、これからも安いコストで海外に進出したいと考えている。例えば新幹線。日本の新幹線技術はかなり熟成しているが、中国の新幹線もこれからどんどん海外に進出しと考えている。インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、アメリカ、インドなどで、高速鉄道市場は日本と中国だけが対立競争関係にある



状況だ。新幹線進出の中国のやり方は、個人的にはあまり好きではないが、赤字が出ても絶対に市場は取りたいという思惑がある。特にインドネシアの市場が欲しい。無担保で、中国が全部お金を出すから受注したいというくらいだ。日本から見れば、これは商売ではない。

このやり方では、中国は利益がないし、日本にも利益がないが、第三国だけ利益がある。こうした競争対立を避けるために、例えば新幹線だったら日本は技術を提供し、中国はコストの安い車両を提供し、入札の組合を作って一緒に第三市場に進出するというようなやり方で、中国にも日本にも利益になるという発想で、第三市場で協力関係を作ると決めた。

うまくいけば安倍総理は9月以降も総理大臣を務めるだろうが、その場合は10月あるいは11月に中国で日中第三国市場協力シンポジウムを北京で開きたいと計画している。経団連も準備している。これがうまく行けば、中国と日本の経済の競争対立も解消され、両国の関係も改善できると思う。なかなか時間はかかると思うが、中国の態度もこれまで大きく変わってきている。日本の技術、ノウハウも欲しいし、日本から投資もしてもらいたい。近くの国だから仲良くしないといけないということは、中国もわかっている。来年

の6月は習近平国家主席は日本を訪問するだろう。それは日中関係にとって良い訪問になるだろうと思っている。楽しみに期待しよう。

#### 【質疑・応答】

(司会)

徐静波先生、どうもありがとうございました。会場から質問を受け付ける。

(フロア1)

1つ伺いたいのだが、中国が先進国になるのはいつ頃かとお考えか。少なくとも台湾を統一するような時期には中国が先進国になっている必要があるのではないか。

(徐静波先生)

先進国の定義は何かというと、なかなか難しい。日本からすると、民主制度を導入しないと先進国にはなれないというイメージがあると思うが、アメリカが過去20年、30年と期待しているのは、中国は経済をうまく自立させれば、自然と民主化が導入できるというものだ。結果として、中国は中国独自のやり方でやる、という方向になってきている。昨年の党大会や今回の全人代でもそうだが、中国のノウハウと知恵を世界に貢献したいという話が出ている。ではどういうものを輸出して貢献したいのか。やはり中国は改革開放40周年でできた経済、政治のノウハウを輸出したいということだ。もちろん、中国のやり方は日本が絶対受け入れないと思うが、アフリカとか中東地域、あるいは東南アジアには需要があると考えられる。

昨年はロシア革命100周年だったが、このロシア革命のノウハウは中国にも輸出され、結果として32カ国が社会主義国として誕生した。しかし現在は5カ国しかない。中国、北朝鮮、キューバ、ベトナム、そしてラオス。この5カ国は仲が良くない。喧嘩も時々しているし、やり方も違う。ロシア革命は失敗だったと中国人は認識している。だから中国として、もう一度チャレンジしたい。マルクスの理論で強い中国を創りたい。もし成功すれば、中国の価値観、中国のやり方を発展途上国の国々に示すことができるという発想を持っている。そうやって貢献したいと。

先進国はどういう国かというのは正直やはりわからない。中国はまだ発展途上国だと自分で言っているが、中国で開催された国際会議では花火だけで大金も使っていて、周りからは金持ちのように見える。台湾と中国本土は文化的価値観が同じだが、政治の価値観がかけ離れている。台湾を統一するのは南北朝鮮を統一するのと同じように、結果として連邦国家になるのではないかと私は思っている。選挙で最高指導者を選ぶとい

うやり方では、中国本土と台湾を統一するのはなかなか難しい。中国は経済がうまくいくようには絶対させるが、政治のやり方は世界の国々がどのように受け入れるかというのも問題である。今はやはり、「我々と違う国だな」、「少し怖い国だな」というイメージがあると思うが、20年、30年後、皆さんが改めて中国の政治のやり方を見て、これで良かったという人も出てくるかもしれない。もう少し楽しみにして見ていただければと思う。

(フロア2)

大変興味深いお話をありがとうございました。

先生のお話の中で、中米の貿易戦争は実は金融戦争で、倒産も最近増えてきているとのことだった。理財商品からの資金調達が企業活動の原資になるとよく聞くが、倒産で債務不履行が起きた時の理財商品の価値の暴落による金融の不安定化というのは、バブル崩壊のようなものにつながりかねないのではないかと懸念する。

この辺りについての見解を伺いたい。

(徐静波先生)

中国とアメリカの貿易戦争が長引くと、日本を含めた世界の国々の企業は産業地図を変えることになるだろう。アメリカの企業は、今も中国市場に対してもう一度考え直さなければならないという段階に入った。もし1年間、中国とアメリカが戦争すると、一部のアメリカ企業は中国へ移転すると考えている。そして中国の一部の企業も、アメリカへ投資するだろう。まさに現在、中国の有名なガラスメーカーがすべての工場をアメリカに作って、これから拡大していこうとしている。2%の関税を逃れるためにどうしてもアメリカに工場を作り、現地企業に安い部品を提供したいと。日本の企業もそういう時代に入っていくと思うし、世界の産業地図は変わると私は考えている。特に日本の自動車メーカーは、中国市場とアメリカ市場をどう考えているかはわからないが、幸い、日本車の主な部品は全部日本国内で製造している。国内で製造して中国、アメリカに輸出している。だから日本にとって影響はあまりないと思うが、万が一、トヨタが中国で作った車をアメリカと南米市場に輸出するとしたら、コストが大きく変わる。日本の企業はこれから中国に投資するかアメリカに投資するか、あるいはアメリカで工場を拡大して中国の工場を縮小するか、ということはもう一度考えなくてはならない。

(フロア3)

貴重なお話をありがとうございました。

6月23日に北京で開かれた中央外事工作会議で、中国が国際的な影響力を更に強めて中国独自の価値観によるシステムを構築する、人類運命共同体構築の高い

意思を掲げ、グローバルガバナンスシステムを構築するという話があった。その中で、特に発展途上国というキーワードが出てきており、ある意味アメリカ国が覇権国家となっている現在、中国が発展途上国を巻き込んだ形での新しい覇権を作るといようなニュアンスで捉えているが、それについてどうお考えか。また、日本の取るべき対応についても教えていただきたい。

(徐静波先生)

今回の中央外事工作会議は結構大きな会議で、部長もすべて参加し、海外に駐在している大使もすべて北京に戻った。この会議では、今までの中国の外交の成功例、失敗例を全部まとめて整理した。中国には1つの強みがある。中国は「一帯一路」の戦略を絶対にやるというニュアンスがある。「一帯一路」戦略を通じて人類運命共同体を作ろうと。では、人類運命共同体に誰が参加するか。私はアフリカが先に参加すると考えている。まず、貧しい発展途上国へ投資、援助し、そこからの利益を享受し、欧米集団と戦う。そういう中国の考え方を、今回の中央外事工作会議は反映していた。

今回の中央外事工作会議で注目すべきもう1つの言葉は「協調」だ。真正面の対立を避けて、価値観が違う国々ともなるべく話し合っ問題とを解決し、共に利益を見つけると。あるいは共通の価値観を見つけるといいう方針を見せていた。中国は全部独自でやるのではなくて、他国と一緒に頑張ろうとしている。李克強氏がヨーロッパを訪問した時によく言っていたのは、「一緒にやりましょう」という言葉だ。中国とドイツだけではなく、関係する国々にも協力して欲しいという、国際協調路線を打ち出した。中国は、過去5年間、あるいは10年間、単独外交あるいは単独リーダーとしてやってきたマイナス部分を見てきたので、それを直そうとしていると思う。これから日本だけではなく、発展途上国やアメリカ、ヨーロッパとも協力体制を作って、人類運命共同体を作るといいう姿勢を見せている。

(フロア4)

大変興味深いお話をありがとうございました。資料の中で「習近平政権の暗号”2035”」とあるが、これについて2つお尋ねしたい。

1つは経済の健全化が10年でその後に公平公正社会を作るといいう分け方をしているが、これはなぜ分けられるのか。つまり、経済の健全化を分けるということは、すなわち社会の公平公正性を作ることと並行して進まなければならない。経済だけが先行すると、富裕者はますますリッチになって、貧困者との格差が厳しくなっていくという弊害が強くなるのではないかと懸念する。

そしてもう1つは公平公正社会を作るといいう時の、公平公正社会とは一体何を意味するのか。私が思うには、個人の表現の自由、場合によっては政権に対する批

判といったものが無ければ、公平公正な社会というのはいあり得ない。ここはどのように解釈されているか。

(徐静波先生)

1点目。我々は去年の秋頃、党大会を取材したが、習近平政権はこれからいつまで続くかわからなかった。彼は5年間をかけて正規の政党政治だけをやった。日本の総理大臣としては、政治経済、あるいは社会問題を同時進行しないといけないが、習近平国家主席は仕事の時期を分けて淡々とやる。そしてわかったのは、彼は長期で中国を引っ張っていきたいと考えているということだ。私から見て、習近平国家主席はとても精力的だ。ものすごくセンスがあって、この国にはどんな問題があるか、どうやってそれを解決するかということ全部自分で考えて、計画を立てて実行する。例えば、政治を整頓しないと経済もうまく行かないし、社会問題も解決できない。中国には昔から、「治国先治吏」(国を管理する前に官僚を管理しなくてはならない)という言葉がある。彼はこの言葉を信じて、先に実行した。そして、あとの5年間をかけて経済対策をした。経済がうまく行かないと、中国国民は納得できない。中国人は財布にお金がないと、政治や外交がどんなにうまく行っても批判し続ける。だからまず、国民に裕福な生活を与えないといけない。10年かけても、文句が出なくなるまで経済をうまくやらないといけない。経済、政治の問題を解決したら、社会問題を解決する体力がついてくる。そして最後に、社会統一の保障制度、中国国民が多少満足できるサービスを出すことができるのだと彼は考えていると思う。あとまだ15年ほど、楽しみに見ていて欲しい。

(司会)

質問も尽きないと思うが、時間が迫っているので締め切らせていただく。本日は徐静波先生より、『習近平政権の長期化へ、期待と懸念』と題してお話いただいた。先生、どうもありがとうございました。



## 2. 講演資料

# 習近平長期政権 の重要課題

アジア通信社社長 徐静波

J S T・2018年7月13日

## 三、習近平政権の目標

- 2020年、(中国共産党設立100周年)小康社会を実現する  
(貧困人口を消滅)
- 2035年、基本的に社会主義近代化国家を実現する  
GDP総額は米国を越えて50兆ドル  
世界経済第一大国に
- 2049年、(中華人民共和国設立100周年)  
富強、民主、文明、調和、美しい社会主義近代化強国に

## 一、「習近平-王岐山」による長期政権の誕生

- 1、憲法改正し、「国家主席任期は2期」を撤廃、任期は無期限へ



- 2、国家副主席が実権を有する者に

王岐山氏は「八番目の常務委員」

国家主席が職務を行えない場合、副主席が権力代行



## 四、「強人政治」の復活

- 1、「集団体制」から「習近平主席核心」に

共産党中央は立案者  
国家主席は最終決定者  
国務院は執行者



- 2、各委員会の指導権力強化

各委員会の「習近平、王岐山、李克強」三人指導体制

- 3、全人代委員長、政治協商会議主席、国務院総理「党組書記」として、党総書記への報告制に



## 二、習近平政権の暗号:2035

中国社会の三大問題の解決のスケジュール

- 1、2012～2017年 政治腐敗の取締り(5年)
- 2、2018～2027年 経済の健全化(10年)
- 3、2028～2035年 公平公正社会を創る(8年)

## 五、国務院の権限の変化

- 1、国務院は「執行役員」に、実戦部隊。





2、「管理部」から「執行部」へ

3、外交指導体制

習近平→王岐山→李克強→楊潔篪→王毅



ご清聴、ありがとうございました。

## 六、中米貿易戦争の真実

- 1、米国を越えたい「中国の夢」の報い
- 2、貿易戦争の本質は金融戦争
- 3、「金をばらまく」中国を阻止し、  
国際影響力を低下させられるか
- 4、中国の「我慢」の裏にある台湾統一

## 七、中国全人代に参加した感想

22年間全人代、党大会へ取材。  
今回は初めて「海外特別列席代表」として全人代に参加。



感想四点：

- 1、長期安定政権は中国発展に有利
- 2、「腐敗の取り締り」で国民安心感
- 3、中米の主導権の争いは長期化
- 4、本気で日中関係を改善し、協力体制を作りたい